

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,448,379	1,356,844	1,940,914
経常利益	(百万円)	124,602	118,391	161,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	71,745	89,654	91,754
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	62,770	122,584	11,925
純資産額	(百万円)	1,132,321	1,152,006	1,057,399
総資産額	(百万円)	2,409,594	2,340,654	2,211,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	51.36	64.19	65.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.3	48.5	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	125,794	123,666	216,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	260,982	63,110	285,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	197,763	13,444	101,365
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	175,036	187,761	145,307

回次		第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.60	26.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「マテリアル」セグメント

当社の連結子会社であった旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)は、平成28年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果等を受けた政治的不確実性の拡大により、先行き不透明な状況が続きました。一方で、日本経済は個人消費の持ち直しの動きがみられるなど全体として緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、期前半における円高の影響に加え、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことや、エレクトロニクス事業でPolypore買収に伴うのれん償却費等を計上したことなどから、売上高は1兆3,568億円となり前年同四半期連結累計期間比915億円(6.3%)の減収、営業利益は1,141億円で前年同四半期連結累計期間比125億円(9.9%)の減益、経常利益は1,184億円で前年同四半期連結累計期間比62億円(5.0%)の減益となりました。

一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことや、法人税等が減少したことなどから、897億円で前年同四半期連結累計期間比179億円(25.0%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「マテリアル」セグメント

売上高は7,135億円で前年同四半期連結累計期間比631億円(8.1%)の減収となり、営業利益は632億円で前年同四半期連結累計期間比31億円(4.6%)の減益となりました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」や人工皮革「ラムース™」、ナイロン66繊維「レオナ™」の販売数量が増加しましたが、競合により販売価格が下落し、各製品において円高の影響を受けました。

ケミカル事業の石油化学事業では、国内石油化学事業の基盤強化後、スチレンモノマーの販売数量が減少しましたが、アクリロニトリルにおいて交易条件が改善しました。高機能ポリマー事業では、低燃費タイヤ向け合成ゴムやエンジニアリング樹脂の販売数量が増加しましたが、各製品において円高の影響を受けました。高機能マテリアルズ事業・消費財事業では、イオン交換膜などで円高の影響を受けたものの、電子材料製品や「サララップ™」などの消費財製品の販売が順調に推移しました。

エレクトロニクス事業のセパレータ事業では、各製品の販売数量が増加し、前年度第2四半期より連結したPolyporeの業績を取り込みましたが、買収に伴うのれん償却費等を計上し、円高の影響も受けました。電子部品事業では、スマートフォン向けオーディオデバイスなどの販売数量が増加しましたが、円高の影響に加え、販売数量拡大に伴い、先行して外部委託費用が増加しました。

「住宅」セグメント

売上高は4,270億円で前年同四半期連結累計期間比149億円(3.4%)の減収となり、営業利益は389億円で前年同四半期連結累計期間比55億円(12.5%)の減益となりました。

住宅事業では、建築請負部門で前期の受注実績の影響を受け、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡棟数が減少し、広告宣伝費などの販管費が増加しました。また、リフォーム部門で労務費などの販管費が増加したものの、不動産部門で賃貸管理事業が順調に推移しました。

建材事業では、フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売が堅調に推移したものの、ALC事業や基礎事業で販売数量が減少しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,014億円で前年同四半期連結累計期間比150億円(6.9%)の減収となり、営業利益は269億円で前年同四半期連結累計期間比48億円(15.2%)の減益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」などの販売数量が増加しましたが、薬価改定の影響を受けるとともに排尿障害改善剤「フリバス™」が後発医薬品の影響を受けました。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売数量が増加しましたが、円高の影響や国内の透析関連製品において償還価格改定の影響を受けました。

クリティカルケア事業では、現地通貨ベースで営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。なお、財務諸表の円換算において円高に伴う影響を受けました。

「その他」

売上高は150億円で前年同四半期連結累計期間比14億円(10.5%)の増収となり、営業利益は44億円で前年同四半期連結累計期間比10億円(27.9%)の増益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が430億円、受取手形及び売掛金が299億円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が296億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,289億円増加し、2兆3,407億円となりました。

有利子負債は、短期借入金が1,735億円減少したものの、長期借入金が1,028億円、コマーシャル・ペーパーが910億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて197億円増加し、4,694億円となりました。

純資産は、配当金の支払279億円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を897億円計上したことや、その他有価証券評価差額金が166億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて946億円増加し、1兆1,520億円となりました。

この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,237億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは631億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は606億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは134億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少51億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べて425億円増加し、1,878億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払441億円、売上債権の増加258億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,214億円、減価償却費668億円などの収入があったことから、1,237億円の収入(前年同四半期連結累計期間比21億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入117億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出592億円、投資有価証券の取得による支出80億円、無形固定資産の取得による支出69億円などがあったことから、631億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,979億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,273億円、コマーシャル・ペーパーの増加910億円などの収入があったものの、短期借入金の減少1,811億円、配当金の支払279億円、長期借入金の返済による支出212億円などがあったことから、134億円の支出(前年同四半期連結累計期間比2,112億円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を生かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを生かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記 および に記載の取組みは、上記 に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、58,361百万円です。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

新中期経営計画の実行に伴い、グループ融合による研究開発を進めるため、人財を結集し事業持株会社の研究・開発本部にマテリアル系の研究開発組織を統合しました。これにより各事業本部、事業会社との連携を強化し、グループ総合力で新事業を創出する活動をさらに強化していきます。新事業開発は「グループのマーケットチャネル及び事業プラットフォームのフル活用」、「事業の高付加価値化の追求」、「コア技術の育成、獲得の強化」の3軸の視点から推進します。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社は平成28年4月1日付で当社の連結子会社であった旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を吸収合併しました。これに伴い、従業員数は6,207名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 ~ 平成28年12月31日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,616,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,705,000	1,388,705	-
単元未満株式	普通株式 6,295,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,705	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	5,894,000	-	5,894,000	0.42
旭有機材株 (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,894,000	1,722,000	7,616,000	0.54

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材株	退職給付信託として拋出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8番 11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,054	189,031
受取手形及び売掛金	280,095	4 309,966
有価証券	1,534	-
商品及び製品	159,441	154,597
仕掛品	108,684	136,628
原材料及び貯蔵品	68,618	69,178
繰延税金資産	18,133	19,077
その他	75,324	78,460
貸倒引当金	1,865	2,335
流動資産合計	856,018	954,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,817	508,483
減価償却累計額	268,635	276,100
建物及び構築物(純額)	227,183	232,382
機械装置及び運搬具	1,348,103	1,370,893
減価償却累計額	1,149,544	1,171,284
機械装置及び運搬具(純額)	198,559	199,609
土地	61,046	62,985
リース資産	12,928	12,445
減価償却累計額	11,183	11,289
リース資産(純額)	1,745	1,155
建設仮勘定	49,240	50,036
その他	147,286	149,779
減価償却累計額	129,072	131,726
その他(純額)	18,215	18,053
有形固定資産合計	555,989	564,221
無形固定資産		
のれん	305,112	301,289
その他	189,470	185,185
無形固定資産合計	494,582	486,475
投資その他の資産		
投資有価証券	244,598	274,149
長期貸付金	16,353	19,820
繰延税金資産	20,098	13,338
その他	24,280	28,200
貸倒引当金	189	150
投資その他の資産合計	305,140	335,357
固定資産合計	1,355,711	1,386,053
資産合計	2,211,729	2,340,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,653	4 166,347
短期借入金	313,587	140,082
コマーシャル・ペーパー	-	91,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	919	417
未払費用	98,717	84,855
未払法人税等	32,735	24,975
前受金	74,667	84,879
修繕引当金	3,908	4,297
製品保証引当金	2,355	2,423
固定資産撤去費用引当金	2,130	1,917
資産除去債務	568	592
その他	69,423	4 65,140
流動負債合計	725,662	686,923
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	94,632	197,390
リース債務	537	514
繰延税金負債	64,930	62,067
修繕引当金	558	-
固定資産撤去費用引当金	7,228	4,741
訴訟損失引当金	2,171	2,245
退職給付に係る負債	186,300	181,359
資産除去債務	3,480	3,525
長期預り保証金	20,131	20,200
その他	8,702	9,683
固定負債合計	428,669	501,725
負債合計	1,154,330	1,188,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,410	79,427
利益剰余金	763,076	825,186
自己株式	3,150	3,215
株主資本合計	942,724	1,004,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,280	108,890
繰延ヘッジ損益	179	8
為替換算調整勘定	48,429	56,768
退職給付に係る調整累計額	41,353	35,082
その他の包括利益累計額合計	99,177	130,585
非支配株主持分	15,498	16,634
純資産合計	1,057,399	1,152,006
負債純資産合計	2,211,729	2,340,654

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,448,379	1,356,844
売上原価	1,010,428	928,669
売上総利益	437,951	428,175
販売費及び一般管理費	311,307	314,041
営業利益	126,644	114,134
営業外収益		
受取利息	1,064	1,012
受取配当金	3,731	4,053
持分法による投資利益	-	2,603
為替差益	-	303
その他	2,805	2,694
営業外収益合計	7,600	10,664
営業外費用		
支払利息	2,639	3,287
持分法による投資損失	1,889	-
為替差損	958	-
その他	4,155	3,121
営業外費用合計	9,642	6,408
経常利益	124,602	118,391
特別利益		
投資有価証券売却益	45	9,865
固定資産売却益	232	63
特別利益合計	277	9,928
特別損失		
投資有価証券評価損	250	45
固定資産処分損	2,438	2,295
減損損失	2,340	53
事業構造改善費用	1,248	3,818
訴訟和解金	1,217	-
杭工事関連損失	1 1,264	-
統合関連費用	926	681
特別退職金等	2,053	-
特別損失合計	11,737	6,892
税金等調整前四半期純利益	113,142	121,426
法人税等	40,286	30,446
四半期純利益	72,857	90,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,112	1,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,745	89,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	72,857	90,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,590	16,567
繰延ヘッジ損益	1,444	187
為替換算調整勘定	12,679	8,229
退職給付に係る調整額	1,770	6,304
持分法適用会社に対する持分相当額	2,211	317
その他の包括利益合計	10,086	31,604
四半期包括利益	62,770	122,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,145	121,061
非支配株主に係る四半期包括利益	626	1,523

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,142	121,426
減価償却費	68,728	66,802
減損損失	2,340	53
のれん償却額	11,037	13,113
負ののれん償却額	119	119
修繕引当金の増減額(は減少)	185	168
製品保証引当金の増減額(は減少)	144	61
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	1,808	2,701
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,558	5,211
受取利息及び受取配当金	4,795	5,065
支払利息	2,639	3,287
持分法による投資損益(は益)	1,889	2,603
投資有価証券売却損益(は益)	45	9,865
投資有価証券評価損益(は益)	250	45
固定資産売却損益(は益)	232	63
固定資産処分損益(は益)	2,438	2,295
売上債権の増減額(は増加)	12,168	25,784
たな卸資産の増減額(は増加)	16,792	22,189
仕入債務の増減額(は減少)	13,359	36,082
未払費用の増減額(は減少)	17,787	14,333
前受金の増減額(は減少)	9,473	9,903
その他	14,231	1,038
小計	178,139	163,930
利息及び配当金の受取額	6,146	6,537
利息の支払額	2,403	2,697
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,089	44,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,794	123,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,771	3,492
定期預金の払戻による収入	14,713	4,574
有形固定資産の取得による支出	61,067	59,181
有形固定資産の売却による収入	261	2,572
無形固定資産の取得による支出	8,532	6,876
投資有価証券の取得による支出	4,553	8,022
投資有価証券の売却による収入	195	11,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	193,680	-
事業譲受による支出	200	-
貸付けによる支出	3,689	5,054
貸付金の回収による収入	2,328	1,815
その他	986	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,982	63,110

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	274,804	181,107
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	33,000	91,000
長期借入れによる収入	4,835	127,251
長期借入金の返済による支出	85,372	21,204
リース債務の返済による支出	1,126	798
自己株式の取得による支出	100	65
自己株式の処分による収入	6	1
配当金の支払額	27,937	27,935
非支配株主への配当金の支払額	691	696
その他	345	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,763	13,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,110	5,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,465	42,011
現金及び現金同等物の期首残高	112,297	145,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,273	443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 175,036	1 187,761

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社1社、持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに設立した子会社2社を連結子会社としています。 また、当社による連結子会社の吸収合併により3社、連結子会社間の合併により1社、清算により3社を連結子会社から除外しています。 第2四半期連結会計期間より、清算により1社を連結子会社から除外しています。 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社を連結子会社としています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社、新たに設立した関連会社2社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社としています。 また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を連結子会社に変更しています。 第2四半期連結会計期間より、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により1社を持分法適用会社から除外しています。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。 なお、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金に与える影響は軽微です。	
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	91百万円	(46百万円)	84百万円	(41百万円)
その他	27百万円	(-)	72百万円	(36百万円)
計	117百万円	(46百万円)	155百万円	(77百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
サミット小名浜エスパワー株式会社	362百万円		251百万円	
従業員(住宅資金)	232百万円		224百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	594百万円		476百万円	

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が36,097百万円(うち、実質他社負担額2,764百万円)、当第3四半期連結会計期間が26,271百万円(うち、実質他社負担額1,216百万円)です。

2 完工保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	11,989百万円		10,560百万円	

3 偶発債務

当社は、平成27年10月に、当社の連結子会社である旭化成建材㈱(以下「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び流量計データの流用等があったことを公表しました。

当社では、対策本部及び内部調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されています。(なお、平成28年4月5日に開催された参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より360件のうち357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	2,238百万円
支払手形及び買掛金	-	1,748百万円
流動負債その他	-	401百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 杭工事関連損失の内容は、次のとおりです。

当社の連結子会社である旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明しました。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	177,413百万円	189,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,652百万円	1,270百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	2,275百万円	-
現金及び現金同等物	175,036百万円	187,761百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	13,969	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	13,967	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル (注) 2	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	776,649	441,863	216,310	1,434,822	13,557	1,448,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	24	39	2,866	31,201	34,067
計	779,453	441,887	216,349	1,437,689	44,757	1,482,446
セグメント損益 (営業損益)	66,288	44,404	31,778	142,470	3,476	145,947

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
2 当第3四半期連結累計期間において、平成27年8月26日付(米国東部時間)でPolypore International,LPの買収を完了したことに伴い、前連結会計年度末に比べて「マテリアル」のセグメント資産が416,639百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	142,470
「その他」の区分の利益	3,476
セグメント間取引消去	16
全社費用等(注)	19,287
四半期連結損益計算書の営業利益	126,644

- (注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社において、日向ウラン地下保管倉庫について1,844百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおけるPolypore International,LPの株式の取得により、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて180,237百万円増加し、「ヘルスケア」セグメントにおけるKyma Medical Technologies Ltd.の株式の取得により、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて4,400百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	713,522	426,990	201,354	1,341,867	14,977	1,356,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,266	1,756	17	5,039	22,812	27,851
計	716,788	428,746	201,371	1,346,905	37,789	1,384,694
セグメント損益 (営業損益)	63,219	38,873	26,940	129,031	4,446	133,478

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気供給、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	129,031
「その他」の区分の利益	4,446
セグメント間取引消去	208
全社費用等(注)	19,551
四半期連結損益計算書の営業利益	114,134

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、合成樹脂製造設備について1,131百万円の減損損失を計上しています。なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51.36円	64.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	71,745	89,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	71,745	89,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,829	1,396,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

平成28年11月1日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

1 配当金の総額	13,967百万円
2 1株当たりの金額	10円00銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

(2) 訴訟

Koninklijke Philips Electronics N.V. 及び Philips Electronics North America Corporation(以下併せて「Philips社」という。)は、平成22年6月18日に、米国マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所において、当社子会社のZOLL Medical Corporation(以下「ZOLL社」という。)に対し、ZOLL社の一部の除細動器製品がPhilips社の特許権を侵害するとして訴訟を提起しました。ZOLL社は、平成22年7月12日に、同裁判所において、Philips社の一部の除細動器製品がZOLL社の特許を侵害するとして訴訟を提起しました。両訴訟は併合された後、まず両者の特許権の侵害有無についての手続が進められ、平成25年12月の陪審員による正式事実審理を経て、ZOLL社はPhilips社の特許権を、Philips社はZOLL社の特許権をそれぞれ侵害するとの中間判決がありました。その後同中間判決に関する控訴審手続を経て、平成28年8月18日に、マサチューセッツ州地区連邦地方裁判所は、損害賠償額に関する正式事実審理を平成29年7月24日に開始する旨を決定しました。当社及びZOLL社は、この訴訟におけるPhilips社の主張には理由がないと考えており、争う方針です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。